

## 貸借対照表の要旨

2023年8月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
【流動資産】	1,977,175	【流動負債】	524,192
【固定資産】	868,532	賞 与 引 当 金	24,756
		そ の 他	499,436
		【固定負債】	402,418
		負 債 合 計	926,611
		<b>純 資 産 の 部</b>	
		【株主資本】	1,919,096
		資 本 金	58,420
		資 本 剰 余 金	53,420
		資 本 準 備 金	53,420
		利 益 剰 余 金	1,807,256
		利 益 準 備 金	3,871
		そ の 他 利 益 剰 余 金	1,803,385
		別 途 積 立 金	1,000,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	803,385
		(内、当期純利益)	154,567
		純 資 産 合 計	1,919,096
資 産 合 計	2,845,708	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,845,708

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品…………… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品…………… 最終仕入原価法を採用しております。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産…………… 定率法を採用しています。ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

② 無形固定資産…………… 定額法を採用しています。  
ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### (4) 繰延資産の計上基準

社債発行費…………… 支出時に全額費用として処理しております。

#### (5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金…………… 従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

#### (6) 収益及び費用の計上基準

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

##### ① 不動産販売及び不動産の仲介

不動産の販売及び不動産の仲介は対象物件の契約成立により履行義務が一時点で充足されるため、当該契約成立時点で収益を認識しております。

##### ② 不動産賃貸・管理

顧客との契約に基づき、一定の期間にわたり、履行義務が充足されると判断し一定の期間にわたり収益を認識しております。